

## 【声明】

# 現行の健康保険証を廃止してマイナンバーカード に一本化する政府方針に強く反対し、撤回を求める

2023年6月24日  
東京保健生活協同組合  
理事長 根岸京田

6月2日の参議院本会議でマイナンバー法等改正案が可決され、成立されました。  
私たち東京保健生活協同組合は、現行の健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一本化に対し強く反対し、撤回を求めます。

国民皆保険制度の下、資格を有することを示す保険証を被保険者に届けることは、国・保険者の責務です。マイナンバーカードの取得は義務ではありません。マイナンバーカードがなければ保険証を申請できないというのはマイナ保険証の押し付けであり、このような制度は即時撤回すべきです。今まで何の問題もなく使用できている保険証を廃止し、本人の申請によるマイナ保険証への強制は国・保険者の責任放棄です。「国民の生存権」と「その実現のための国の責務」を明確に定めた憲法25条の精神に著しく反すると言わざるを得ません。

マイナンバーカードの強引な押し進めにより、多くの個人情報の漏洩や対応の杜撰さが報道されています。別人の情報が紐づけされたケースが7300以上も報告されているにも関わらず、年金の受給口座の登録など今後ますます一元化を押し進めようとしています。世論調査でも、マイナンバー制度や利用拡大に不安を感じる人は71.6%（共同通信社）にも上っています。

また、今年5月に財政制度等審議会から出された建議には「負担能力の判断に当たっては、マイナンバーを活用しつつ」と明記されており、医療保険や介護保険の自己負担能力の判断にマイナンバーの活用を行うことを検討すべきとしています。これはマイナンバーに入れた個人情報を政府が勝手に流用することになります。このようなマイナンバーカードの本当の狙いにも警鐘を鳴らしていく必要があります。

現行の健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一本化する政府方針に強く反対し、即時撤回を求めます。